

改正物流総合効率化法の概要

平成29年9月13日

関東運輸局交通政策部環境・物流課



関東運輸局

Kanto District Transport Bureau



物流総合効率化法「認定マーク」

- ・WはWin-Winを図案化し、荷主と物流事業者が大きく展開していくことを表します。
- ・二つの流れが交差し、ダイナミックに展開する物流の姿を表します。
- ・事業者同士が腕を組んだ姿（協力や協調）も含み、青と緑は、空（きれいな空気）、自然（環境への配慮）を表します。

1. 改正物流総合効率化法（流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律）

目的

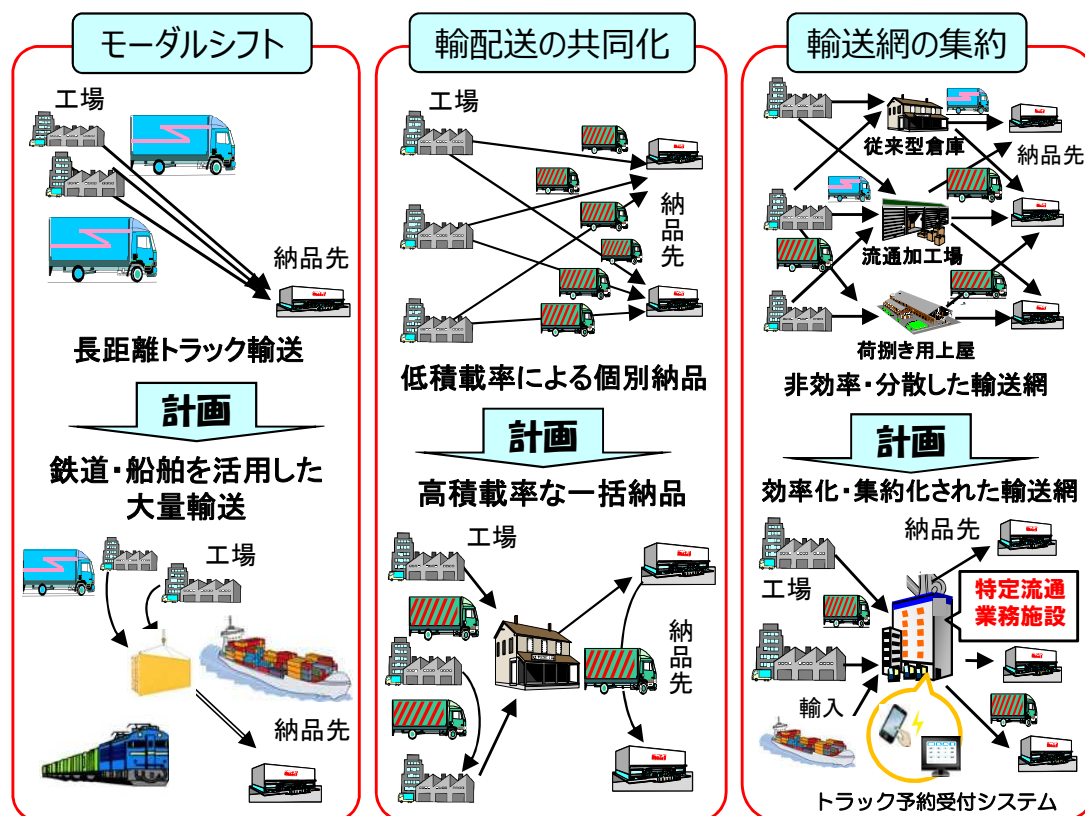
- ・我が国産業の国際競争力の強化
- ・荷主や消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多頻度化等への対応
- ・環境負荷の低減
- ・流通業務に必要な労働力の確保

概要

2以上の者が連携して、流通業務の

- 総合化（輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。）
- 効率化（「モーダルシフト」「輸配送の共同化」「輸送網の集約」等）を図る事業であって、環境負荷の低減及び省力化に資するもの（流通業務総合効率化事業）を認定し、認定された事業に対して支援を行います。

◆流通業務総合効率化事業のイメージ（一例）◆



支援措置

【財政支援】

- 計画策定経費、モーダルシフト等運行経費の補助
- シャーシ・コンテナ、共同輸配送用車両等の購入補助 ほか

【税制上の特例措置 等】

- 税制上の特例
 - ・輸送連携型倉庫
 - 固定資産税 課税標準1/2（5年間）等
 - ・旅客鉄道を活用した貨物輸送（貨物用車両、搬送装置）
 - 固定資産税 課税標準2/3（5年間）等
- 立地規制に関する配慮
 - ・市街化調整区域の開発許可の配慮
- 中小企業信用保証制度の限度額の拡充 ほか

【お問合せ先】

関東運輸局交通政策部環境・物流課 045-211-7210

総合効率化計画認定件数

関東運輸局管内では、平成28年10月25日認定の「Fujisawa SST内における共同輸配送」をはじめ、平成29年 8月31日までにモーダルシフト5件、共同輸配送2件、輸送網集約事業4件（うち特定流通業務施設2件）の計11件の計画が認定されています。 **1**

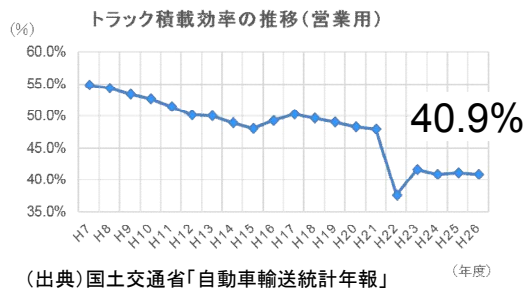
2-1 物流生産性革命 ～効率的で高付加価値なスマート物流の実現～

プロジェクトの概要

- ・近年の我が国の物流は、トラック積載率が41%に低下するなど様々な非効率が発生。**生産性を向上**させ、将来の**労働力不足を克服し、経済成長に貢献**していくことが必要。
- ・そのため、①荷主協調のトラック業務改革など「**業務効率の改善**」、②受け取りやすい宅配便、物流システムの国際標準化の推進など「**付加価値の向上**」を推進。物流事業の**労働生産性を2割程度向上**させる。

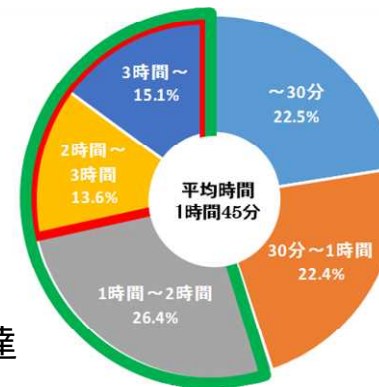
我が国の物流を取り巻く現状

- トラックの輸送能力の**約6割**は未使用



- 1運行で**2時間弱**の手待ち時間が発生
- **約4割**の荷役業務で対価が支払われていない
- 宅配便の**約2割**は再配達

1運行あたりの手待ち時間の分布



- 天井高さ3mでは、**70%以上**の路線トラックが屋内駐車場に入れない
- アジア等の新興国では高品質なコールドチェーン等が**構築されて**いない国が存在

業務効率の改善と付加価値の向上により、物流を大幅に効率化・高度化する「**物流生産性革命**」を断行

(1) 移動時間・待ち時間のムダ、スペースのムダ等の様々なムダを大幅に効率化し、生産性を向上。

→ 我が国産業と経済の成長を加速化（「**成長加速物流**」）

(2) 連携と先進技術で、利便性も生産性も向上。 → 国民の暮らしを便利に（「**暮らし向上物流**」）

物流事業の労働生産性を将来的に**全産業平均並み**に引き上げることを目指して**2020年度までに2割程度向上**

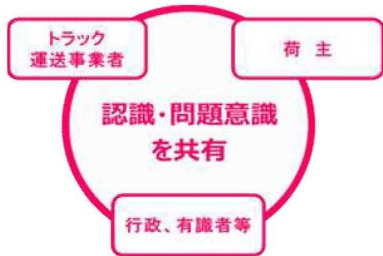
2 (1) 業務効率の改善（取り組む施策の例）

移動時間・待ち時間のムダ、スペースのムダ等の様々なムダを大幅に効率化し、生産性を向上。

① トラック物流の刷新

荷主協調のトラック業務改革

・協議会での課題抽出、対策の実施・
契約書面化の促進



中継輸送を含む共同輸配送の促進

・物流総合効率化法の枠組を活用し、共同輸配送等に係る計画の策定を支援
・中継輸送の実施の手引きの周知

【目標】

・積載効率を約2割向上
(2014年度：40.9%→2020年度：50%)
・物流総合効率化法に基づく輸配送の共同化のモデル事例を2020年度までに100事例創出
(実績：4件(2017年8月現在))

自動隊列走行の早期実現革



【目標】

2020年までに高速道路で後続無人での隊列走行の実現を目指す

物流を考慮した建築物の設計・運用の促進

・「物流を考慮した建築物の設計・運用について」(手引き)の周知・普及

ピンポイント渋滞対策、渋滞をなくす賢い料金

② 港湾の刷新～産業支援機能強化～

・IoTを活用したゲート処理の効率化、遠隔操作化等による荷役能力の向上、AI技術の導入を組み合わせ、世界最高水準の生産性を有するコンテナターミナルを実現
・ふ頭再編による非効率な横持ち輸送の削減・岸壁の確保による沖待ちの解消

【目標】

2018年度からAIターミナルの実現に向けて実証事業を行い、早期の効果発現を目指す

③ 海運の刷新

・ビッグデータを活用し、気象や海象に応じた最適な効率的運航を実現
・省エネ船の導入促進
・海上交通管制の一元化による湾内の混雑緩和



【目標】

雑貨貨物の内航海上輸送量を10%増加
(目標：2020年度)

① 受け取りやすい宅配便

・小型無人機(ドローン)による荷物配送を可能とするため、安全確保を前提としつつ、必要な環境整備を加速し、関係者の取組を後押し。



【目標】

2018年に山間部等における荷物配送を実施し、2020年代には都市でも安全な荷物配送を本格化

2 (2) 付加価値の向上（取り組む施策の例）

連携と先進技術で、利便性の高いサービスを提供。**付加価値の向上**により、生産性も向上。

① 受け取りやすい宅配便

- ・宅配便の再配達を削減するため、消費者と宅配事業者・通販事業者間の**コミュニケーション強化**（配達時間の変更の容易化等）
- ・消費者の受取への**積極的参加**の推進・受取方法の更なる**多様化・利便性向上**



【目標】

- ・補助制度により約500個のオープン型宅配ボックス導入を目指す
（目標：2017年度 補助金採択件数（一次公募）：922件（順次設置予定））

③ コンテナ輸送の刷新

- ・鉄道・海上輸送を可能とする**高度な鮮度保持技術**の開発・普及
- ・地方産地から海外までの一貫した高品質なコールドチェーン物流の提供を可能とする**新型航空保冷コンテナの研究開発**



【目標】

- ・農林水産物・食品の輸出額1兆円
（目標：2019年実績：約7500億円（2016年））
- ・鉄道コンテナの平均積載率を80%まで向上させる
（目標：2020年度 実績：75%（2016年））

② 身軽な旅行を実現する物流

- ・宅配サービス等を活用し、訪日外国人旅行者が鉄道等で大きな荷物を持ち運ぶ不便を解消



【目標】

- ・2020年までに手ぶら観光カウンターを全主要交通結節点に設置。
（実績：163件（2017年8月現在））

④ 我が国物流システムの国際標準化の推進

- ・我が国の質の高いコールドチェーン物流システムの国際標準化を推進することで、**我が国物流事業者や食品関連産業等のASEAN地域への海外展開を支援**



【目標】

- ・2018年度までにASEAN10カ国と**共同でコールドチェーン物流に関するガイドライン**を策定。

(お願い) 宅配便の再配達削減について

近年の通信販売の伸びとともに宅配便の取扱個数は急伸しており、直近5年では取扱個数が約5億個増加し、2016年度の取り扱いは約40.2億個にのびています（平成28年10月より宅配便取扱個数に含めて集計することとした「ゆうパケット」を含む）。

一方で、そのうちの約2割が再配達となっております。

再配達による社会的損失は、大きくなっており、このような状況を改善するために、皆様のご理解とご協力をお願いしたいと考えております。

再配達削減のために活用をお願いしたい3つの方法

1. 時間帯指定の活用
2. 各事業者の提供しているコミュニケーション・ツール等（メール・アプリ等）の活用
3. コンビニ受取や駅の宅配ロッカーなど、自宅以外での受取方法の活用

宅配便の再配達削減へ、皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

国土交通省では、環境省の

「COOL CHOICEできるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン～みんなで宅配便再配達防止に取り組むプロジェクト～」

に、経済産業省と連携して取り組んでおります。

このキャンペーンでは、

- ・ 再配達によるCO2排出量の増加や長時間労働による社会的損失
- ・ 国民一人一人ができるだけ1回で受け取る（1回での受け取りが難しい場合は、より少ない回数で受け取る）ために実施可能な取組
- ・ 1回で受け取ることが環境への負荷を下げるとともに、受け取りたい荷物を円滑に受け取れ国民一人一人にもメリットがあること
- ・ 仮に送料無料となっている場合も含め、配送については実際には物流コストが発生しており一回で受け取らなければそのコストは更に深刻化すること

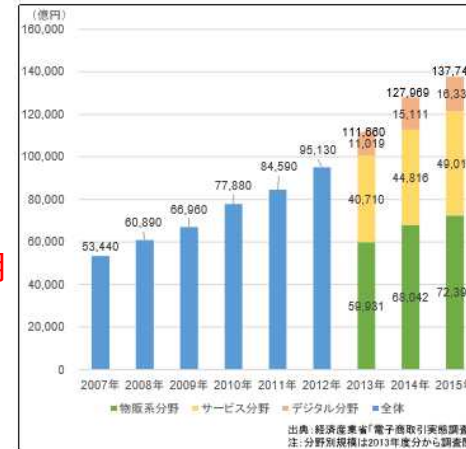
等について、国民の皆様に分かりやすく伝え、実際の行動へつなげていく、国民運動を展開しております。

キャンペーンURL <https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/butsuryu/>

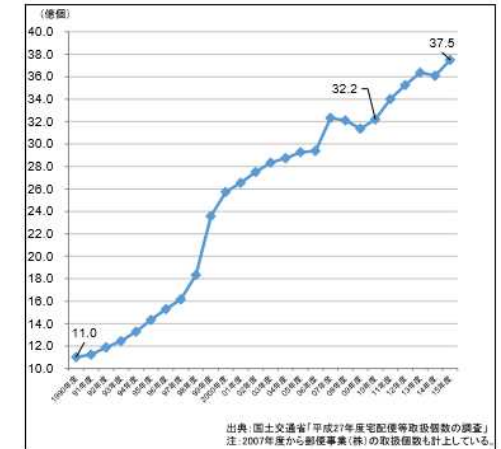


宅配サービスを取り巻く状況

E C市場規模の推移

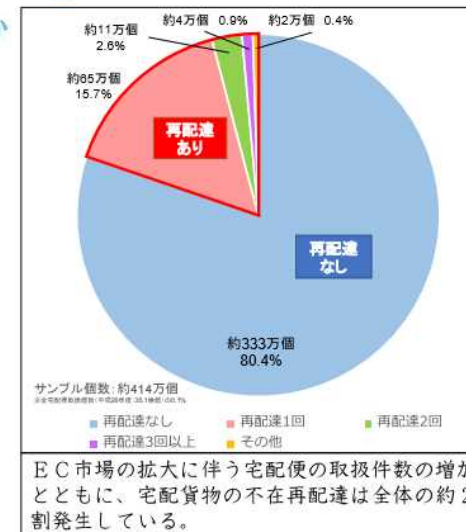


宅 配便取扱実績の推移



- ・ 電子商取引(EC)市場は、2015年には全体で13.8兆円規模、物販系分野で7.2兆円規模まで拡大。
- ・ EC市場規模の拡大に伴い、宅配便の取扱件数は5年間で約5.3億個（+16%）増加。

配 達完了までの再配達回数



再 配達にかかる社会的コスト

再配達のトラックから排出されるCO₂の量は年間およそ42万トン

再配達により消費されている労働力は年間およそ1.8億時間（9万人分の労働力に相当）